

埼玉県自立支援協議会人材育成部会の取組

資料3-2

令和6年度議題(前回自立支援協議会(R6.2.10)報告以降)

3月28日に第2回目の部会を開催し、以下の議題・報告について意見交換を行った。

【議事】

- 1 国の「中核的人材育成研修」への県からの派遣について
- 2 令和7年度演習講師養成研修について

【報告】

- 1 指定事業者連絡会の報告について
- 2 障害福祉人材育成ガイドブック(第3版)の時点更新について

令和7年度議題

9月18日に第1回目の部会を開催し、以下の議題・報告について意見交換を行った。

【議事】

- 1 人材確保事業(研修事業等)について
- 2 埼玉県における今後の法定研修の在り方の検討について

【報告】

- 1 令和7年度埼玉県施設等新入職員交流会開催結果について

国の「中核的人材養成研修」への県からの派遣について

○ 本県からの「中核的人材養成研修受講者」推薦に係る要件（案）について

おって、各障害福祉サービス事業者に対し県から本研修の参加に係る案内を行うこととするが、以下の要件を満たす人材について本県からの推薦を行うこととする。

- ① 県内に所在する（さいたま市内を除く）障害福祉サービス事業所の職員であること。
 - ② 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）の修了者であること。
 - ③ 強度行動障害を有する児者に対する支援の実績があること。
 - ④ 研修参加者が配置されている事業所において、実際に支援が必要とされている者（基準18点以上）、児（基準30点以上）がいること。（研修参加資格者として、のぞみの園から確認が求められている）
→よって訪問系サービス事業所、相談系サービス事業所は対象外とする
 - ⑤ 今後、県が実施を予定する「中核的人材養成研修」の講師、サブ・トレーナーへの依頼について、業務に支障が生じない限り、応じること。
 - ⑥ 今後、体制整備を行った後に運用していく予定である、高度な専門性を有する人材による地域における集中的支援における「広域的支援人材」への登用（名簿の登載）についても、県の依頼に協力すること。
- ※1 対象者が2名を超えている場合、上記④「児・者」の事業所については「者」の事業所を優先する。
- ※2 その上で、対象者が2名に収まらない場合は抽選とする。

○ 本県からの「中核的人材養成研修サブ・トレーナー」推薦に係る要件（案）について

「サブ・トレーナー」は中核的支援人材養成研修において講師を補佐しつつ、その研修講師のスキルを習得し、研修後には地域で広域的な支援に取り組みことが期待されている。各県と政令市で1名ずつ推薦可能とされている。なお、サブ・トレーナーについても中核人材養成研修受講者同様の修了証が交付される。

「受講者要件推薦の要件」①～⑥に加えて、以下の要件を加える。

- ⑦ 他事業所等への助言経験や強度行動障害支援者養成研修の講師等の経験があること。
 - ⑧ 県内の他事業所のために活動することについて、所属長の理解を得ていること。
 - ⑨ 研修受講後、広域的支援人材の候補として、所属事業所や協力事業所において、研修内容に基づいた実践を行えること。
- ※ 対象者が1名を超えている場合は、抽選とする。

1 人材確保対策（研修事業等）について

- 1 令和 6 年度の人材育成部会で決定した法定研修の当面の課題に対する方向性のポイント
- 2 令和 7 年度上半期における課題に対する対応状況
 - (1) サービス管理責任者等研修の実施状況
 - ① 研修の受講状況及び今後の見込み
 - ② 令和 7 年度における研修の実施状況
 - ③ サービス管理責任者等研修ファシリテーター養成研修の実施
 - ④ 指定事業者連絡会の実施
 - ⑤ 国指導者養成研修報告会の実施
 - (2) 相談支援従事者研修の実施状況
 - ① 研修の受講状況及び今後の見込み
 - ② 令和 7 年度における研修の実施状況
 - ③ 国指導者養成研修報告会の実施
- 3 地域づくりへの支援体制
 - ① 基幹相談支援センターの設置及び地域生活支援拠点等の整備
 - ② 市町村へのアドバイザーの派遣、地域づくり研修の開催
 - ③ 相談支援体制の強化
- 4 令和 7 年度の人材育成部会の進め方について

1) 令和6年度の人材育成部会で決定した法定研修の当面の課題に対する方向性のポイント

(1) ニーズに応えられる受講枠の確保

- ・ 県外事業者を含めた研修事業者の追加指定を順次導入
- ・ 県・指定研修事業者間の連絡会の開催（情報共有及び受講枠・日程調整を検討する機会の設定）
- ・ 会場方式とオンライン方式の両方を設け、受講希望者が研修を選択できる機会を確保
- ・ 県ホームページに各事業者による研修の受講枠・日程一覧を案内。毎年度定期的に県内事業者に対

し

計画的な研修受講を行うよう県ホームページやメール等で周知

(2) 講師やファシリテーター（演習講師）の養成・確保、負担軽減、処遇改善

- ・ 特に不足しているサービス管理責任者等研修のファシリテーターを養成するための研修を実施
- ・ 国指導者養成研修受講者による報告会を実施
- ・ 研修事業者は研修日程や講師・ファシリテーターの割振りを早期に確定し、速やかに講師等に周知
- ・ 令和6年度に講師等謝金の見直しを実施し、今後も必要に応じて、謝金の見直しを実施

2 令和7年度上半期における課題に対する対応状況

○ 研修の実施体制

- サービス管理責任者等研修を中心に指定研修事業者が増加してきている。

(1) サービス管理責任者等研修の実施状況

① 研修の受講状況及び今後の見込み

- ・ サービス支給量や事業所の増加に伴い、研修受講者も増加傾向にある。
- ・ 基礎研修は令和6年度までは受講可能者を越える応募状況が続いていたが、研修事業者の追加指定に伴い、現在では全ての受講希望者が受講できる体制となっている。

② 令和7年度における研修の実施状況

- ・ 会場方式とオンライン方式の両方を設け、受講希望者が研修を選択できる機会を確保
- ・ 県ホームページに研修の日程一覧を案内。県内事業者に対し計画的な研修受講を行うよう県ホームページやメール等で周知

③ 埼玉県サービス管理責任者等研修ファシリテーター養成研修の概要

- ・ 令和7年度新規研修。各事業所から35名が参加（うち指定研修事業者から3名）
- ・ 1日目の講師は尾上昌毅氏（東京都で同様の研修講師）及びみのり福祉会の柳澤氏
- ・ 2日目は会場型の基礎研修で（サブ）ファシリテーターとして従事（見学&実践）
- ・ 3日目は研修の振り返り ⇒ 来年度以降の基礎研修のファシリテーターとして活躍を期待。

④ 埼玉県サービス管理責任者等研修事業 指定事業者連絡会

- ・ 令和7年度上半期の研修の実施状況について各研修事業者から報告。
- ・ 令和7年度下半期の研修日程予定の変更情報を県ホームページに反映（8月下旬）

⑤ 国指導者養成研修報告会

- ・ 9月 県の推薦者が国指導者養成研修受講、11月 報告会開催（オンライン）

2) 令和7年度上半期における課題に対する対応状況

(2) 相談支援従事者研修の実施状況

① 研修の受講状況及び今後の見込み

- ・ サービス支給量や事業所の増加に伴い、研修受講者も増加傾向にある。
- ・ 令和4年度からは埼玉県相談支援専門員協会等の協力を得て受講定員枠を拡大
現在は研修が必要な全ての方が受講できる体制を整備している。

② 令和7年度における研修の実施状況

- ・ 講演部分はオンライン方式、演習部分は会場方式で実施（初任者、現任、主任）
- ・ 県ホームページに研修の日程一覧を案内。

③ 国指導者養成研修報告会

- ・ 6月 県の推薦者が国指導者養成研修受講、8月 報告会開催（オンライン）

2 埼玉県における今後の法定研修の在り方の検討について

- ・ 法定研修の在り方のロードマップ案を部会員有志のワーキングチームで原案を作成（10月）
- ・ 法定研修在り方検討会で原案について協議（11月）
- ・ ワーキングチームは検討会の意見を踏まえ原案を修正（12月）
- ・ 検討会は修正案について協議、検討会として意見とりまとめ
- ・ 法定研修在り方提言書を人材育成部会に提言（2月）
- ・ 人材育成部会から県自立支援協議会に提案（来年度）

※ワーキングチーム…相談・サビ管各2名の計4名程度

※在り方検討会…相談・サビ管各研修幹事2名程度の計12名程度